

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 治

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第72期 第2四半期 連結累計期間 | 第73期 第2四半期 連結累計期間 | 第72期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日 | 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日 | 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日 |
| 売上高 | (百万円) | 92,611 | 112,578 | 201,582 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,552 | 6,157 | 8,166 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 448 | 3,893 | 4,917 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 625 | 5,472 | 5,280 |
| 純資産額 | (百万円) | 50,468 | 59,333 | 54,963 |
| 総資産額 | (百万円) | 84,841 | 108,451 | 97,957 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 9.93 | 85.96 | 108.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 59.5 | 53.4 | 55.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 7,280 | 5,393 | 3,504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,448 | 3,734 | 7,780 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,593 | 2,491 | 3,251 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 11,955 | 16,640 | 16,863 |

| 回次 | | 第72期 第2四半期 連結会計期間 | 第73期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年6月1日 至 2021年8月31日 | 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 3.96 | 12.79 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 第73期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アパレル・雑貨関連事業)

2022年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式を取得し、株式会社オープンアンドナチュラルを連結子会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報を開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績

連結業績

| | 2022年2月期 第2四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年8月31日まで) | 2023年2月期 第2四半期 連結累計期間 (2022年3月1日から 2022年8月31日まで) | 増減 | 増減率 |
|----------------------------|--|--|--------|--------|
| 売上高 (百万円) | 92,611 | 112,578 | 19,967 | 21.6% |
| 営業利益 (百万円) | 631 | 5,570 | 4,938 | 781.6% |
| 経常利益 (百万円) | 1,552 | 6,157 | 4,604 | 296.5% |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円) | 448 | 3,893 | 3,444 | 767.3% |

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期には新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、行動制限の緩和により人流の回復や消費活動の正常化傾向が見られましたが、7月以降のオミクロン株のまん延により、一時的に客数が低下しました。5月から6月にかけては、上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱も、売上の抑制要因となりました。また急激な円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰も続いており、経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、推進しております。

| | | |
|------|----------------|--------------------------------|
| 成長戦略 | マルチブランド、カテゴリー | ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立 |
| 成長戦略 | デジタルの顧客接点、サービス | 自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化 |
| 成長戦略 | グローバル | 中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓 |
| 成長戦略 | 新規事業 | 飲食事業確立と新たな魅力の獲得 |

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,125億78百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益が55億70百万円（前年同期比781.6%増）、経常利益が61億57百万円（前年同期比296.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が38億93百万円（前年同期比767.3%増）となりました。

なお、2022年2月に株式会社ゼットンを連結子会社化したことにより、当会計年度より「アパレル・雑貨関連事業」、「その他（飲食事業）」のセグメント別開示へと変更しております。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、第1四半期に引き続き店舗の営業制限の緩和に加え、天候が良く春夏商品の販売が好調に推移したことや、外出需要増加に対応した商品展開、TVCMやポイント還元等のプロモーション施策の結果、前年同期比15.7%の増収となりました。

その他事業においては、成長戦略に沿って飲食事業を展開する株式会社ゼットンを連結子会社化したことで、増収となりました。

デジタル戦略では、自社EC「ドットエスティ」の認知度向上を目的としたTVCMなど集客の取組みを実施し、自社ECの会員数は前期末比90万人増の1,450万人に伸長しました。リアル店舗の需要が回復したことにより、EC売上高の成長は緩やかになり、前年同期比3.3%増となりました。

海外売上高（円換算）につきましては、中国大陸では新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンの影響を受け、前年同期比22.3%の減収となりました。香港でも第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、第2四半期の回復と新店が寄与し、5.0%の増収となりました。台湾では新規ブランドの展開が奏功し48.4%の増収、米国でも旺盛なラグジュアリー需要の恩恵とECの伸長により53.2%の増収となりました。海外事業全体では27.4%の増収となり、営業利益でも黒字を確保しました。

収益面につきましては、円安や原料価格上昇の影響は続いているものの、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化を推し進め、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年同期比でほぼ横ばいを維持しました。加えて株式会社ゼットンの連結子会社化により飲食事業の比率が高まったことにより、売上総利益率は55.8%となり、前年同期比1.0ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度に店舗の休業や営業時間の短縮等に伴って抑制されていた人件費及び店舗家賃が増加しましたが、売上高の回復や事業運営の効率化などにより、販管費率は50.8%と前年同期比3.3ポイント改善し、営業利益は大きく改善しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関連した時短協力金等の助成金収入1億82百万円と雇用調整助成金37百万円、さらに為替差益4億60百万円を営業外収益に、韓国事業の撤退に関連したデリバティブ評価損1億6百万円を営業外費用に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は1,076億10百万円、セグメント利益は58億69百万円となりました。

店舗展開につきましては、第1四半期連結会計期間における株式会社オープンアンドナチュラルの連結子会社化による増加7店舗、39店舗の出店（内、海外9店舗）、38店舗の退店（内、海外3店舗）の結果、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、1,431店舗（内、海外79店舗）となりました。

その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は49億85百万円、セグメント利益は2億88百万円となりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度末における株式会社ゼットンの連結子会社化による増加73店舗、3店舗の出店、3店舗の退店の結果、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、78店舗となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、104億93百万円増加して1,084億51百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億94百万円、棚卸資産が22億90百万円、有形固定資産のその他（純額）（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴う使用権資産など）が50億78百万円、のれんが5億51百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、61億23百万円増加して491億17百万円となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用に伴いポイント引当金が16億9百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が24億54百万円、流動負債のその他（収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債及び米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴うリース負債など）が23億41百万円、固定負債のその他（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴うリース負債など）が31億49百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、43億70百万円増加して593億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億48百万円、繰延ヘッジ損益が6億84百万円、為替換算調整勘定が5億26百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、2億22百万円減少して166億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億93百万円（前年同期は72億80百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が61億46百万円、減価償却費が39億35百万円あった一方で、売上債権の増加が20億72百万円、法人税等の支払額が28億43百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億34百万円（前年同期は34億48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が27億12百万円、無形固定資産の取得による支出が16億14百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億91百万円（前年同期は15億93百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億21百万円、配当金の支払額が13億69百万円、リース債務の返済による支出が4億93百万円それぞれあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (2022年10月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 48,800,000 | 48,800,000 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 48,800,000 | 48,800,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年6月1日～ 2022年8月31日 | | 48,800,000 | | 2,660 | | 2,517 |

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|---------------------------------------|
| 株式会社フクゾウ | 東京都世田谷区代沢2丁目36番12号 | 17,132 | 37.53 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 4,579 | 10.03 |
| 豊島株式会社 | 愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号 | 2,000 | 4.38 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 1,756 | 3.85 |
| 福田 三千男 | 東京都世田谷区 | 1,059 | 2.32 |
| JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOME14 5LB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 672 | 1.47 |
| アダストリア従業員持株会 | 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 | 648 | 1.42 |
| RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区6丁目27番30号) | 577 | 1.26 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 469 | 1.03 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 | 455 | 1.00 |
| 計 | - | 29,350 | 64.29 |

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式301千株は含まれておりません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,568千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,753千株

3. 2022年6月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、前澤友作氏が2022年6月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------|-----------|----------------|----------------|
| 前澤 友作 | 千葉県千葉市稲毛区 | 2,131,500 | 4.37 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,147,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,492,400 | 454,924 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 160,500 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 48,800,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 454,924 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社普通株式301,500株(議決権の数3,015個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アダストリア | 茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号 | 3,147,100 | | 3,147,100 | 6.45 |
| 計 | | 3,147,100 | | 3,147,100 | 6.45 |

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式83株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,976 | 16,671 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,878 | 12,272 |
| 棚卸資産 | 19,259 | 21,550 |
| その他 | 2,126 | 3,125 |
| 貸倒引当金 | 71 | 85 |
| 流動資産合計 | 48,169 | 53,534 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 店舗内装設備(純額) | 4,404 | 4,893 |
| その他(純額) | 11,600 | 16,679 |
| 有形固定資産合計 | 16,005 | 21,573 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 922 | 1,473 |
| その他 | 9,914 | 10,371 |
| 無形固定資産合計 | 10,836 | 11,844 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,003 | 1,130 |
| 敷金及び保証金 | 15,426 | 14,066 |
| その他 | 6,866 | 6,645 |
| 貸倒引当金 | 351 | 342 |
| 投資その他の資産合計 | 22,945 | 21,499 |
| 固定資産合計 | 49,787 | 54,916 |
| 資産合計 | 97,957 | 108,451 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,282 | 13,737 |
| 電子記録債務 | 6,620 | 6,885 |
| 短期借入金 | 95 | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 455 | 395 |
| 未払金 | 10,449 | 11,129 |
| 未払法人税等 | 3,247 | 2,370 |
| 賞与引当金 | 2,179 | 2,430 |
| ポイント引当金 | 1,728 | 119 |
| その他の引当金 | 446 | 482 |
| その他 | 1,910 | 4,251 |
| 流動負債合計 | 38,416 | 41,903 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 896 | 705 |
| 引当金 | 322 | - |
| その他 | 3,358 | 6,508 |
| 固定負債合計 | 4,577 | 7,213 |
| 負債合計 | 42,994 | 49,117 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,660 | 2,660 |
| 資本剰余金 | 7,213 | 7,213 |
| 利益剰余金 | 51,114 | 53,463 |
| 自己株式 | 7,636 | 7,285 |
| 株主資本合計 | 53,351 | 56,051 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 87 |
| 繰延ヘッジ損益 | 45 | 729 |
| 為替換算調整勘定 | 558 | 1,084 |
| その他の包括利益累計額合計 | 611 | 1,901 |
| 非支配株主持分 | 1,000 | 1,381 |
| 純資産合計 | 54,963 | 59,333 |
| 負債純資産合計 | 97,957 | 108,451 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 92,611 | 112,578 |
| 売上原価 | 41,833 | 49,797 |
| 売上総利益 | 50,777 | 62,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 50,146 | 57,210 |
| 営業利益 | 631 | 5,570 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 139 | 460 |
| 助成金収入 | 269 | 182 |
| 雇用調整助成金 | 451 | 37 |
| その他 | 199 | 140 |
| 営業外収益合計 | 1,060 | 819 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71 | 85 |
| デリバティブ評価損 | 23 | 106 |
| その他 | 44 | 40 |
| 営業外費用合計 | 139 | 232 |
| 経常利益 | 1,552 | 6,157 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 81 | - |
| 特別利益合計 | 81 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 179 | 10 |
| 特別損失合計 | 179 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,454 | 6,146 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 598 | 1,962 |
| 法人税等調整額 | 406 | 1 |
| 法人税等合計 | 1,005 | 1,963 |
| 四半期純利益 | 448 | 4,183 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 289 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 448 | 3,893 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 448 | 4,183 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 79 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | 684 |
| 為替換算調整勘定 | 204 | 526 |
| その他の包括利益合計 | 177 | 1,289 |
| 四半期包括利益 | 625 | 5,472 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 626 | 5,091 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 381 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,454 | 6,146 |
| 減価償却費 | 3,187 | 3,935 |
| 減損損失 | 179 | 10 |
| のれん償却額 | 29 | 121 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8 | 6 |
| 支払利息 | 71 | 85 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25 | 5 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 374 | 242 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 78 | 139 |
| 関係会社清算損益(は益) | 81 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 795 | 2,072 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 2,149 | 1,690 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 421 | 2,408 |
| 未払金の増減額(は減少) | 1,037 | 175 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 4,592 | 59 |
| その他 | 1,295 | 498 |
| 小計 | 4,138 | 8,314 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 8 |
| 利息の支払額 | 71 | 85 |
| 法人税等の支払額 | 3,077 | 2,843 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,280 | 5,393 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,991 | 2,712 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,443 | 1,614 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 201 | 20 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 388 | 415 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 597 | 1,890 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 839 |
| その他 | 21 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,448 | 3,734 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | - | 165 |
| 長期借入れによる収入 | - | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 521 |
| 配当金の支払額 | 1,141 | 1,369 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 92 |
| リース債務の返済による支出 | 451 | 493 |
| その他 | - | 49 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,593 | 2,491 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 195 | 609 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 12,127 | 222 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,082 | 16,863 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,955 | 16,640 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年3月31日に当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループにおいては顧客への販売に伴って付与する自社ポイントに基づき、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上してはりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,179百万円減少、売上原価は60百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,119百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は114百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、商品の評価方法について、主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)としてはりましたが、第1四半期連結会計期間より主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループの一層のグローバル化を展望し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 19,031百万円 | 21,281百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 228百万円 | 268百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日) |
|----------|---|---|
| 給与及び賞与 | 13,603百万円 | 15,621百万円 |
| 地代家賃 | 14,432百万円 | 16,386百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,789百万円 | 2,388百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 12,062百万円 | 16,671百万円 |
| 別段預金 | 6百万円 | 7百万円 |
| 信託別段預金(注) | 100百万円 | 24百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,955百万円 | 16,640百万円 |

(注)「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年4月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,141 | 25 | 2021年2月28日 | 2021年5月11日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年4月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,141 | 25 | 2021年8月31日 | 2021年10月21日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,369 | 30 | 2022年2月28日 | 2022年5月11日 | 利益剰余金 |

(注) 2022年4月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,141 | 25 | 2022年8月31日 | 2022年10月24日 | 利益剰余金 |

(注) 2022年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | アパレル・雑貨 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 107,610 | 4,968 | 112,578 | - | 112,578 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 17 | 18 | 18 | - |
| 計 | 107,610 | 4,985 | 112,596 | 18 | 112,578 |
| セグメント利益 | 5,869 | 288 | 6,157 | - | 6,157 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける飲食事業の重要性が増したため、セグメント情報を開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、アパレル・雑貨関連事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報はアパレル・雑貨関連事業以外の重要なセグメントがないことから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年3月31日に行われた株式会社オープンアンドナチュラルとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額854百万円は、会計処理の確定により183百万円減少し、670百万円となっております。また、のれんの減少は、無形固定資産のその他が280百万円、繰延税金負債が97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| 地域 | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) | |
|----------------|---|--------|
| | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
| 当社 | 90,927 | 80.8 |
| 株式会社BUZZWIT | 4,085 | 3.6 |
| 株式会社エレメントルール | 4,929 | 4.4 |
| その他連結子会社 | 103 | 0.1 |
| 国内グループ会社 合計 | 100,045 | 88.9 |
| 海外グループ会社 合計 | 7,565 | 6.7 |
| アパレル・雑貨関連事業 合計 | 107,610 | 95.6 |
| その他(飲食事業) 合計 | 4,968 | 4.4 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 112,578 | 100.0 |

(注) 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 9円93銭 | 85円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 448 | 3,893 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 448 | 3,893 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 45,212 | 45,294 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間441千株、当第2四半期連結累計期間358千株であります。

2 【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月11日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。